

心 静 まる ひ と 時

CONTENTS

No.66

令和元年度決算審査	2-4P
一般質問	5-9P
議会をPick-Up! 9月定例会	10P
議案の審議結果	11P
会派通信	12P

令和元年度決算

9月は「決算議会」

議会でも厳しくチェック

9月定例会は、「決算審査特別委員会（小林均委員長）」を設置し、令和元年度決算について審査を行いました。この「決算審査」は、前年度の予算が目的に沿って適切に使われているかどうかを審査し、改善点や要望を市に伝え、今後の予算や事務事業につなげる重要な役割を担っています。

慎重に審査する過程でさまざまな意見が出され、決算審査特別委員会委員長が審査結果と併せて議場で報告しました。



決算審査特別委員会
委員長 小林 均 議員

決算審査特別委員会 委員長報告

令和元年度決算審査特別委員会に付託されました、議案第111号から議案第119号までの、一般会計、特別会計および水道事業会計、合わせて9件につきましては、9月4日に特別委員会を設置し、さらに3つの分科会ごとに詳細に審査したところであります。

審査結果は、9件とも決算認定であります。審査過程で出されたポイントとなる意見、要望項目について、何点か申し上げます。

◆一般会計

歳入

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢は極めて深刻な状況になると見込まれ、加えて普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了することにより、今後、一般財源の減少が見込まれる状況にあることから、事業計画の十分な検討や、とおかまち応援寄附金の増収に向けた取組強化など、新たな歳入の確保対



第1分科会

歳出

策を検討し、予算編成に取り組まれることを望みます。

3款 民生費

生活困窮者自立支援事業について、高齢者の新規相談者が多く、内容では経済的困窮が50%を超えています。生活困窮者が生活保護へ移行しないよう、手厚い支援を望みます。

4款 衛生費

新型コロナウイルスの

7款 商工費

大地の芸術祭の開催に当たり、仕事の創生につながる活動の推進をしていただきたい。

10款 教育費

「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」について、説明会の総括取りまとめ後においても、未就学児を含めた児童・生徒の保護者や地域住民との協議を持ち掛け、相互理解を深めた上で、地域の声を踏まえた柔軟な対応を望みます。

6款 農林水産業費
中山間地域など、直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業において、集落などが各種加算を受けられるよう、支援をしていただきたい。

感染が、今冬のインフルエンザと重複する懸念が高まっていることから、インフルエンザワクチン接種の体制強化を望みます。



起立採決（賛成の場合は起立）で行われる決算認定

決算審査特別委員会って？

決算審査特別委員会は、鈴木一郎議長と宮沢幸子監査委員（議会選出）の2人を除いた22人で構成されます。22人は第1、第2、第3分科会に分かれ、いずれかの分科会に属して審査します。委員長は選挙で選ばれます。



第2分科会

収入のない子どもにかかる均等割は「特別な事情」と認定し、子育て世帯の負担軽減を図ると同時に、国民健康保険が抱える構造的課題解決に力を入れていただきたい。

◆国民健康保険 特別会計

公民館分館活動について、分館独自の事業概要を具体的に明示していただきたい。また、活動を支えている分館長・分館主事の活動状況を精査し、分館への予算配分を含めた検討を望みます。



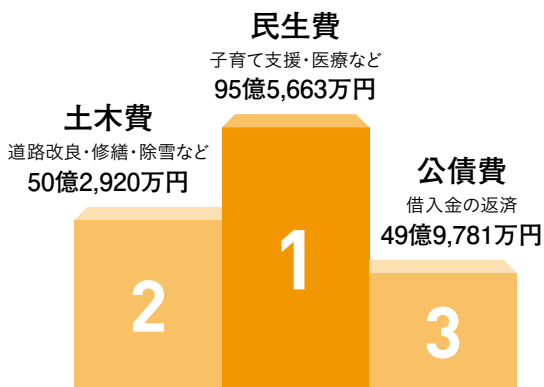
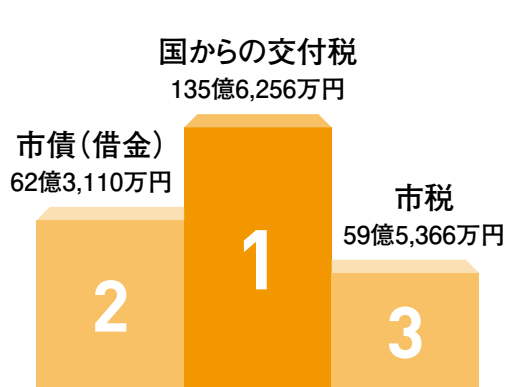
第3分科会

◆簡易水道、下水道事業特別会計 および水道事業会計

3つの会計共通で、施設の現状などを踏まえ、今後の経営方針を定めるよう求める意見がありました。また、料金改定の際は、まずは経費節減を行った上で、慎重な議論を経て、急激な値上げを避けるよう求めます。

歳入 入ったお金トップ3は？

歳出 使ったお金トップ3は？



一般会計決算額

歳入総額 382億 921万円
 歳出総額 360億9,146万円
 翌年度に繰り越すべき財源
 5億9,791万円
 実質収支 15億1,984万円

元年度決算に対する討論

反対

十日町市の将来に希望が持てる
まちづくりを 鈴木和雄 議員



日本共産党十日町市議団を代表して、一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算、介護保険特別会計決算認定に反対の立場から発言いたします。

●コロナ対策を万全に
PCR検査体制の抜本的充実と緊急事態に備えた医療体制の整備は緊急を要しています。中山間地域の医療を担っている、松代病院

の存続と機能強化、倉俣・室野診療所を「出向く医療」の拠点として活用していただきたい。

●福祉・暮らし
優先のまちづくりを
経常収支比率は98%と一般財源の捻出に苦慮する厳しい財政運営となっています。コロナ後の経済社会は、効率優先の新しい循環型経済再生への道の探求が重要性を増しています。

催されてきましたが、方針を歓迎するものではありませんでした。将来に禍根を残さないためにも、いったん白紙に戻し、子どもたちの健全な育成を目指す教育への転換を求めます。

●健康と暮らしを守る
所得の大小に関わらず同額が賦課され、低所得者ほど国保税の負担が重くなる逆進性や、多子世帯ほど負担が重くなる仕組みの改善が必要です。さらに、当地域のように医療資源の少ない地域では、医療と介護、予防と生活支援が一体的に行われてこそ安心して住み継がれる地域

となります。

●十日町市の経済を支える 産業振興を
基幹産業としての役割が果たせる「農業ビジョン」を構築していただきたい。同時に、地元産業と連携した「地域内循環型の経済」への探求は、コロナ禍の下でますます重要性を増しています。当市にとって望まれている産業構造の姿を示し、地元産業の育成が続けていくならば、必ず展望が開かれると確信しています。

以上申し上げて反対討論いたします。



令和元年度の一般会計および7つの特別会計の決算は、歳入総額571億1,075万円、歳出総額539億4,030万円、実質収支は25億6,784万円の黒字でした。

一般会計は、歳入382億921万円、歳出360億9,146万円、実質収支は15億1,984万円の黒字でした。

歳入は前年度より1,084

万円減少しましたが、積極的な行財政改革を行い、第二次十日町市総合計画に示す、次の基本方針を進め、「選ばれて住み継がれるまちとおかまち」に向けて確実に前進した年だったと考えます。

●「人にやさしいまちづくり」
では、児童センターの屋内施設が完成。子どもの誕生から切れ目のない施策展開は、県内高水準です。学校教育では、教育相談機能を強化。高齢者福祉では、特養「なの花」の開設に助成し、待機者が減少しました。

り」では、清津峡溪谷トンネルの人気やキャンプ施設の整備などにより、来訪者が堅調に推移。農業では、新規に16人の就農者が増加。市内産品の販路拡大に取り組み、販売実績が向上。文化面では、新潟県で初めて開催された国民文化祭・全国障害者芸術文化祭においてイベントを展開し、大勢の市民から楽しんでいただきました。

●「安全・安心なまちづくり」
では、医療・介護の人材確保、新潟大学との連携、そして医療福祉総合センターの完成など、医療、介護、福祉の充実が

図られました。

●「まちづくりの推進に向けて」
では、とおかまち応援寄附金制度による、地域自治組織の活動を支援。また、財政調整基金への積み増しを行いました。以上のとおり、多岐にわたる施策と、次の時代を見据えた事業を実施しており、高く評価します。新型コロナウイルスの猛威により、先行きの見通せない中、今後も関口市長の強いリーダーシップの下、「選ばれて住み継がれるまちとおかまち」の実現を目指すことを期待し、賛成討論とします。

賛成

「選ばれて住み継がれるまちとおかまち」へ前進した年 富井高志 議員

●「活力ある元気なまちづくり」

「活力ある元気なまちづくり」

「活力ある元気なまちづくり」

議員自身が
テーマを決め、
市に対して直接質問
をします!



ココが聞きたい!一般質問

一般質問は、議員個人が問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる唯一の機会です。今回は、9人が私たちの生活にかかわることについて質問をしました。

テーマは自由

質問する内容は、議案とは関係なく議員が自由に決め、「通告書」に書いて締切日までに提出します。

制限時間は50分

1人当たりの制限時間は、市からの答弁も含めて50分です。



質問 国は8月28日、PCR検査の抜本的拡充を発表した。市区町村で高齢者の希望による検査、希望者が検査できる環境整備、感染拡大地域等において医療機関や高齢者施設等の勤務者全員を対象に、一斉定期的検査を勧めるとしている。十日町市として検査体制、費用支援をどう考えるか。

答弁 無症状者等、広く面的な検査の実施は、関係機関の意見を聞きながらの対応が必要です。まずは感染者を出さない努力が重要ですので、感染防止の徹底を引き続き進めます。

質問 国の地方創生臨時交付金の今までの収支、残額は。今後の見通しと市の生活支援制度の拡充は。

答弁 現時点での執行見込額は約9億7千万円、新規事業が約3千万円で残額は約1億6千万円です。また財政調整基金2億7,500万円の繰入、組替を行っているもので、これらも財源に充てることが可能です。終息時期が不透明なことから、今後も感染防止と経済活動を両立する施策が必要です。国県と連動しつつ現状を考慮しながら独自の対策を講じる必要があります。

1 検査が増えれば患者負担のない行政検査も広がると思いますので体制の整



PCR検査の抜本的拡充を
コロナ対策、さらなる生活支援を

安保寿隆 議員



質問で取り上げた市民要望

※生活支援制度拡充

- ① PCR検査費用への支援
- ② 飲食店等への家賃支援
- ③ 被解雇者、未就職者等への支援
- ④ 高齢者世帯、生活困難世帯への支援
- ⑤ 在宅大学生への支援
- ⑥ 生活交通対策の拡充

安保寿隆議員作成

備を図ります。②家賃に特化した支援は国が制度化したため設けていませんが、条件に届かない事業者へのフォローとして市の事業継続定額給付金を活用いただきたいと思っています。③コロナが原因の離職、解雇の場合は、厚労省の各種支援等を活用いただければと考えています。④⑥高齢者・生活困難世帯・交通弱者と家族等の生活や生活交通にどう影響するかを考慮し、対応したいと思っています。⑤県外等で暮らす学生は生活的に大変だろうとふるさと便事業を実施しましたが、在宅の方についての支援は現在考えていません。



① 健康寿命を延ばすために ② 地球温暖化対策への挑戦

太田 祐子 議員



質問 医療介護に依存せず生活できる健康寿命を延ばす施策は極めて重要です。有酸素運動を含めたシニア向けの健康講座は極めて有効であり、介護予防施策と市民自主運動を連動させて推進する必要があります。対応を伺います。

替えを推進しています。具体的な対策について伺います。

答弁 市では定期健康診査の受診率向上に努めています。保健師の保健指導、医師会等と連携した生活習慣の改善指導、心の健康対策を推進しています。今後は国保のデータベース等を活用し、保健事業と介護予防事業を一体的に取り組みたいと考えています。介護予防の取り組みでは、地域の高齢者が自ら活動に参加し、主体的に実施されるよう支援を行っており、市内には約140の市民主体の通いの場が設けられています。なお、介護予防事業の中には、公民館で実施する運動教室等と同様のものもあるため、参加者に事業の目的や内容を分かりやすくお伝えするよう努めてまいります。

答弁 施策の方向としては、再生可能エネルギー導入の推進強化によるCO2排出量の削減、電気自動車や低燃費自動車への転換の促進、森林整備のさらなる推進によるCO2吸収能力の強化等を大きな柱として検討したいと考えています。脱炭素社会の実現には、市民から自主的に取り組んでいただくことが最も重要です。講演会や勉強会を開催するほか、市報等を活用した情報提供等により、環境に配慮する意識の啓発を図りたいと考えています。

環境省ホームページから

● 省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」

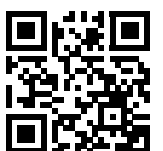


環境省ホームページから



市長任期の今年度中に決断し 実行してほしい重要仕事

樋口 利明 議員



質問 ① JR東日本の次期水利権更新に関する事前協議作業を今年度中に開始し、地域住民の最新要望を時間をかけてまとめ交渉いただきたい。② 柏崎刈羽原発の再稼働について、東京電力からの市民説明を今年度中に申し入れ、遅くとも来年度には実現していただきたい。③ コロナ禍時代の中、現在全国的に密の教育環境を改善する方向が希求されており、改めて現学区統合計画を白紙撤回し、地域住民の意志や希望を優先した新たな学校づくりを地域振興策と一体化し進めていただきたい。

答弁 ① JR東日本に許可されている水利使用は、令和7年6月30日が期限となっており、令和7年1月以降に国土交通省に対し更新申請がされると考えています。水利使用許可の更新に当たっては、中流域協議会の議論に基づく河川環境調査等の結果を踏まえ、その内容の検証を行った上で、JR東日本と真摯な協議を進めていきたいと考えています。② 国や県で柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対し審査中ですので、現段階では結論に至るまで動向を注視し、今後の対応を決めたいと考えています。当市は30キロ圏内の自治体であり豪雪地帯でもあるため、避難行

動など特別な事情もあります。市としての論点を整理し、タイミングを見計らい発信していくべきだと思っています。③ 当市の学区適正化方針は、密の回避を図る以前に、少子化の進行に対応した学校の在り方を考えてのものです。公立学校として適正な教育環境を確保するには、ある程度の学校規模が必要です。現在の適正化方針を白紙に戻すことは考えていません。市民とともに行う新たな学校づくりについては、この学区適正化方針の議論が深まるよう、地域の皆様と意見交換をしていきたいと考えています。

～十日町市まちづくり基本条例から抜粋～

第35条 行政は、地域自治を尊重し、地域の自主性及び自立性を確保するよう努めるものとする。

第36条第3項 行政は、地域自治組織を公共を支えるパートナーとし、当該組織が行う地域の課題解決及び地域振興を図るための活動を支援するものとする。



十日町市における持続可能な 開発目標の推進について

高橋 俊一 議員



質問

193の国連加盟国に認められた持続可能な開発目標SDGsは、多くの国や自治体からも推進されてきている。このSDGsに関し、当市での①異常気象による災害対応②担い手不足からの農業の衰退③企業におけるデジタル技術の進展④食品ロスへの対応を伺う。⑤まち・ひと・しごと創生総合戦略への活用と、見附市が選定された「SDGs未来都市」に当市で取り組む姿勢があるかを伺う。

答弁

①国交省、新潟県、長野県と両県にまたがる48市町村が連携し、信濃川水系の河川整備、ソフト対策を加速化させています。来年4月から全面運用されるデジタル防災行政無線、あんしんメールや防災ハンドブック等の配布物により、一人一人の防災意識を高め、逃げ遅れゼロを目指した対策も実施しています。②スマート農業を推進し、農作業の負担軽減、生産性・収益性の向上を図り、移住就農者や女性農業者などこれからの農業を担う多様な人材の育成、確保につなげ、持続可能な農業を推進します。③AIやRPAの技術は、生産工程のロス削減、省エネの推進につながり、導入を進める企業が支援を必要とする場合には、国、

2030年までの持続可能な開発目標

SDGs (エスディー・ジーズ) とは、'15年に国連で国際目標として採択されたもの。

「貧困をなくそう」「作る責任、つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」など17の目標に合わせて世界中の企業や自治体により良い人間社会と環境に向けての活動を推進している。



県、市の制度が有効活用できるようバックアップしていきます。④食品衛生協会や飲食店、小売店等と協力し、食べ残しを減らすメニューの提供や食品残渣の飼料化、堆肥化、宴会時などに一定時間食事に専念する20・10運動の推進、フードバンクや環境学習等の取り組みにより、食品ロスに対する意識啓発を図ります。⑤当市に当てはめると、再生可能エネルギーの活用やスマート農業の推進、地域の実情に即した生活交通の確保等が考えられます。SDGs未来都市認定については、他の事業も含め検討を進めたいと考えます。



しごとの創出・生業の確保と 人口減少対策を問う

小野嶋 哲雄 議員



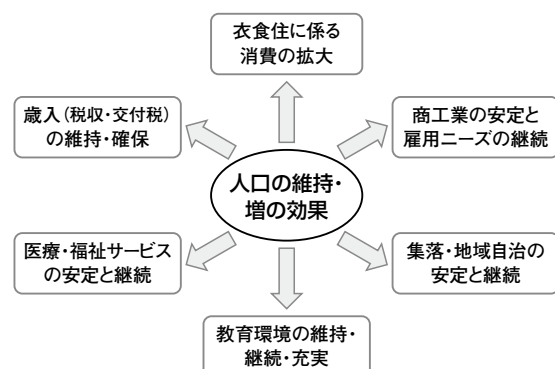
質問

十日町市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標Ⅰに「安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する」とある。コロナ禍の収束が長期化予測される折①観光・交流・イベント等の3次産業主体の仕事の創生・人口の減少対策を「小規模・分散と個性を育む」をキーワードに直接的「ひと」への投資へ軸足の移行の考えは。②当市への移住・定住者の増加策としてUターン補助金制度の見直しと条件緩和の考えは。

答弁

①UIJTアーン促進等、直接的な施策と地域産業振興などの間接的な施策を複合的に展開しています。人口減少の中で地方の持続を考えると、交流人口増加でもたらされる経済と地域内循環型の経済を分ける必要はないと考えます。当市の資源や活動を外から評価していただき、その資源に触れる際に生まれるチャンスをつかえ、市内事業者が稼ぐことも重要です。市内で生産されたさまざまな商品が安定して売れることも重要です。経済活動は今後も多様化していくと考えますので、第1次産業から第3次産業までのバックアップは今後も継続し、地域の経済活動につなげたいと考えます。②臨時

交付金を財源とした新しい移住施策では、単身者も該当しますが、この交付金は来年度に繰越がでず、期限が設けられている状態です。移住支援金は、登録された企業に勤めないと対象にならないのはご指摘のとおりで非常に厳しい内容で、市長会を通し国に緩和を要請しています。年齢制限は国の基準に合わせていますが、これに漏れた場合でも、市の単独補助などのセーフティネットもあります。臨時交付金の関係で支援制度が乱立していますが、来年度以降、一本化や集約する中で要件緩和についても検討してまいります。



小野嶋哲雄議員作成



市民生活を守る施策について

滝沢 繁 議員



質問 ① 医療資源の少ない中で新型コロナウィルス対策がどのように進んで

きているのか伺う。② 道路脇の薬剤散布は景観が悪いだけでなく、人体への影響は周知されているのか。③ 冬期集落保安要員制度は今年から県の制度へ変わり、人材不足対応で、よその集落から委任もできるが、賃金は実績払いとなった。これでは少雪時に生活の保障がなく、成り手がなくなってしまうがどう考えるか。④ 農家も国の持続化給付金の対象となる。手続きの相談に乗ってもらえないか。

答弁 ① 当市では、感染予防策に重点を置いた対策を進めています。市民への市報や防災行政無線等による情報発信のほか、市独自の感染予防のガイドラインの作成や、介護福祉事業者に対して、感染予防の研修会を実施してきました。また、保健所を通さずに、かかりつけ医からの紹介でPCR検査ができる体制を進めています。引き続き国や県の動向を注視し、感染防止対策に取り組んでいきます。② 除草剤に使用されている薬品は、適正に使用する限りは、問題ないと考えています。今後は景観に配慮した除草に取り組みたいと考えており、国道についても、同

様な対応を県に要望します。③ 本事業は、原則として作業実績払いとなりますが、市の裁量で制度運用することができ、賃金単価も市独自で決定することができ、最低限でも賃金保障ができるよう検討していきたいと考えており、今後も保安要員の担い手を確保できるよう努めます。④ 十日町農協本店及び各営農センターで、農業者向けに相談を行っているとのことですので、ご利用いただきたいと思います。また、市でも改めて持続化給付金のご案内を行うとともに、申し出る方向の方々に申し出の申請相談を行います。

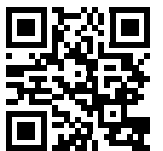


薬剤散布による道路脇の除草



中山間地域等直接支払の支援、鳥獣被害対策を問う

水落 静子 議員



質問 ① 第5期目の直接支払制度に対し、市としての見解、支援策を問う。

② 高齢化、過疎化の中、女性、若者を加えての組織が必要と考えるが、市としての見解を問う。③ 中山間地域は里山の保全をすることにより国土を守っているが、イノシシ等による稲作、自家用の畑の被害を聞く。どのように届けたらよいか、鳥獣被害対策の具体策を問う。④ 米の仮渡金が1万6,500円と決定したが、市長の見解を問う。

答弁 ① 中山間地域等直接支払制度は、棚田等を抱える当市の農業、農村を維持する上で必要不可欠な制度です。引き続き農家の皆さんから本制度を積極的に活用していただく中で、農業生産活動や集落活動を支えていきたいと考えています。なお、第5期からは、集落機能強化加算、生産性向上加算、棚田地域振興活動加算の3つの加算が新設されました。今後加算に取り組む集落協定に対し、支援を行います。② 耕作者以外の立場でも、女性や若者が集落協定の役員、構成員として参画することができ、女性ならではの視点や若者が考える新しい発想が、農業生産活動や集落機能の強化を図る機会となり得るので、多くの集落協定で女性、

若者が参画できるよう周知に努めます。③ 獣類による被害報告を受けた場合、猟友会と市職員が現地確認を行い、状況に応じて罠の設置などを行います。1月の被害状況調査では、小さな家庭菜園での被害でも報告をいただきましたと考えています。今後も農作物被害を未然に防ぐための広報活動や、電気柵による防除対策への支援などに努めます。④ コロナの影響もあり、需給を反映した仮渡金の決定だと思えます。今後、農業政策が大きく変わる可能性も踏まえ、トップブランドである魚沼コシヒカリを守っていききたいと思います。



イノシシによる畔の掘り起こし・ぬた回られたほ場



国民健康保険制度 市民の健康と暮らしを守る

鈴木和雄 議員



質問 ①所得に占める国保税の負担割合は高く大きな負担になっているが、保険料統一化の場合どんな影響を受けるのか。②均等割、平等割は所得に関係なく定額で賦課され、所得割も所得に関係なく一律の税率となっている。結果として低所得者ほど負担が重くなる。どう改善するのか。③所得のない子どもに大人と同額の均等割が賦課されることそのものを、「特別な事情」と認定し軽減すべきでないか。

答弁 ①国民健康保険の広域化により、県内で統一保険料が導入された場合、当市の保険税額は上がるが考えられます。令和元年度の国保税の算定では、当市の1人当たりの国保税は年間約8万3千円で、県平均は約8万7千円なので、差額の4千円程度の負担が増えることが考えられます。②所得に応じた法定軽減制度が、年々拡充されてきています。当市における令和元年度の軽減世帯数は全体の57・4%ですが、10年前の割合と比較すると、17・1ポイント上昇していることから、中低所得者に対する負担軽減は図られてきているものと考えています。今年度、新型コロナウイルス感染症に対する軽減措置が導入されたように、適宜この

ような軽減制度が導入されるよう、国に対して働き掛けをしたいと考えています。③地方税法上の特別な事情とは、病気や災害、またはこれと同程度の事情により生活が著しく困難になった場合を指しています。また、減免基準は、県内市町村間でどこまで標準化できるかを協議しているところです。少子高齢化が進む今日において、子育て世帯の負担軽減は重要な課題ですが、被保険者間及び社会保険加入者等の公平性を考慮し、県を中心に他市町村と慎重に協議をしていきたいと考えています。

●国保税が所得に占める割合

年度	世帯平均所得	平均国保税	負担割合
H28	504,501円	99,532円	19.7%
H29	493,276円	99,041円	20.1%
H30	497,555円	91,559円	18.4%
R 1	536,771円	92,400円	17.2%
R 2	495,905円	91,658円	18.5%

鈴木和雄議員作成



当市の教育行政の 諸課題を問う

藤巻 誠 議員



質問 学区再編について①今年6月以降の動きと今後の対応②新総合計画の義務教育学校の位置付けは。

答弁 ①コロナによりPTA集会が見送られた影響などで、地域の動きは承知していません。現在、いただいた意見、要望の課題等を整理し総括を進めています。②検討してきた中で併設型の小中一貫校とした経緯があり、義務教育学校の設置は予定していません。

質問 県立高校再編について①存続運動の当市への影響、課題と対応②小中一貫教育と中高一貫教育の在り方は。

答弁 ①選択肢が狭くなることは残念です。学級数の減少は何らかの影響がありますが、その都度適切に対応を検討します。県からの情報を中学校と共有し、支えていきます。②中高一貫教育には、メリットと同時に課題があることも認識しています。当市としては、今後も引き続き、全市を挙げて小中一貫教育を推進していきます。

質問 特別支援学校について①対象児童の増加見込みと今後の対応②川西高等支援学校との関連施策について

答弁 ①流動的な面もありますが、しばらくは40～50人の間での推移が予測されます。教室不足など課題も生じて



夢の学校をめざして

いますが、小学校の空き教室活用といった対応をしています。今後よりよい教育環境構築に向け、関係機関で協議する必要があると考えます。②中学部の生徒が訓練学習や共同学習等を行えるよう、運営費を事業化し、取り組みの後押しを始めました。今後も中高接続が円滑に図られるよう支援していきます。

質問 生涯教育と社会教育・公民館活動の在り方について

答弁 現在、12人の委員から審議いただいており、提言いただいた内容でできるだけ総合計画後期基本計画に反映したいと考えています。

● 議会をPick-Up!

9月定例会

令和2年第3回定例会

会期 9月2日～17日（16日間）

審議結果は、次ページに掲載

9月の定例会は、市長提出議案26件、議会提出議案3件を審議しました。今号はこの中からピックアップ！



〔一般会計補正予算第6号・第7号〕
新型コロナウイルス感染症対策やキナールレ改修などに必要な経費を追加



飛沫防止のため、議場にアクリル板を設置

一般会計補正予算は、第6号で5億7,577万8千円、第7号で1億7,380万2千円を増額し、予算総額が429億4,278万1千円となりました。

主な事業および内容は次のとおりです。

● **公共的空間安全・安心確保事業**

指定避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、間仕切りやペーパーベッド、避難所用マットなどを購入します。

● **里山現代美術館価値創造事業**

新たな来場者の獲得とリピーターの増加を図るため、大地の芸術祭の拠点施設であるキナールレを改修します。美術館展示室の拡大や施設中央のレアンドロ・エルリッヒ作品「空の池」の展望窓などの改修を行います。



レアンドロ・エルリッヒ「Palimpsest 空の池」
(Photo by KIOKU Keizo)

全員賛成 可決

〔契約の締結〕
ロータリ除雪車を購入

老朽化に伴い、本庁・川西支所・松代支所のロータリ除雪車を更新します。（予定価格が2,000万円以上の物品の購入については、**条例**により議会の議決が必要になります。）

※十日町市議会の議決に付すべき契約及び財産の



道路確保に活躍するロータリ除雪車

取得又は処分に関する条
例

● **清津峡トンネル改修工事**

清津峡トンネルの集客をさらに図るため、第2見晴所の作品の模様替え工事を行います

● **マイナンバーカード活用による窓口改善事業**

マイナンバーカードや運転免許証を活用し、申請書に氏名や住所を自動的に印字出力する記載機器を、本庁窓口に試験的に導入します。

● **道路橋りょう修繕事業**

市道の舗装や側溝の修繕に係る工事請負費などを増額します。

全員賛成 可決

〔条例改正〕
市税条例・都市計画税条例の一部を改正

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策における税制上の措置として、地方税法などの一部を改正する法律が施行されたことに伴い、関係する市税条例を改正します。

主な改正内容は次のとおりです。

● **徴収の猶予制度の特例**

令和2年2月以後の収入が、前年同期に比べおおむね20%以上減少した場合に、無担保かつ延滞金なしで納税が1年間猶予。

予でける特例を設けます。

● **中小事業者などが所有する事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税などの軽減措置**

事業収入が減少している中小事業者などに対し、令和3年度課税の1年分に限り、事業用家屋および償却資産に対する固定資産税、事業用家屋に対する都市計画税の課税標準額について、事業収入の減少幅に応じて全額または2分の1を軽減します。

全員賛成 可決

〔議会提出議案〕
意見書を提出

議員が提出した次の意見書を可決しました。内閣総理大臣をはじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望します。

● **新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書**

● **新しい時代の学びの環境整備を求める意見書**

9月定例会議決結果

議案番号等	件名	付託委員会	採決状況	議決結果
市長提出議案	96 専決処分の承認（令和2年度十日町市一般会計補正予算〔第5号〕）	—	賛成多数	承認
	97 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 本庁）	—	全員賛成	原案可決
	98 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 川西支所）	—	全員賛成	原案可決
	99 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 松代支所）	—	全員賛成	原案可決
	100 字の変更（国土調査事業による市街第16計画区、市街第17計画区）	—	全員賛成	原案可決
	101 十日町市税条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	102 十日町市都市計画税条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	103 十日町市まつだい蒲生地区下請等共同作業施設条例を廃止する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	104 市道の認定（新座西15号線、山崎1号線）	産業建設	全員賛成	原案可決
	105 令和2年度十日町市一般会計補正予算（第6号）	—	全員賛成	原案可決
	106 令和2年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	107 令和2年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	108 令和2年度十日町市水道事業会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	109 令和2年度十日町市簡易水道事業会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	110 令和2年度十日町市下水道事業会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	111 令和元年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
	112 令和元年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
	113 令和元年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
	114 令和元年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
	115 令和元年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
	116 令和元年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
	117 令和元年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
	118 令和元年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
	119 令和元年度十日町市水道事業会計利益の処分及び決算の認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
	120 工事請負契約の変更（使用済み紙おむつ燃料化実証施設整備工事の増額変更）	—	全員賛成	原案可決
	121 令和2年度十日町市一般会計補正予算（第7号）	—	全員賛成	原案可決
議会提出議案	6 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	—	全員賛成	原案可決
	7 新しい時代の学びの環境整備を求める意見書	—	全員賛成	原案可決
	8 議員派遣	—	全員賛成	原案可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）
 ※鈴木一郎議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	いしづえ 礎					自由の風					だ い ち			日本共産党 十日町市議団			さ く ら			さん し かい 三 矢 会			議長	
				小林弘樹	福崎哲也	富井高志	宮沢幸子	水落静子	藤巻 誠	山口康司	根津年夫	庭野政義	吉村重敏	樋口利明	小林正夫	小野嶋哲雄	太田祐子	安保寿隆	鈴木和雄	滝沢 繁	遠田延雄	高橋俊一	大嶋由紀子	村山達也	小林 均		星名大輔
96	承認	19	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※
111	認定	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※
112	認定	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※
114	認定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※
115	認定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※

会派通信

三矢会



三矢会（村山達也、小林均、星名大輔、鈴木一郎）の活動を紹介します。

昨年、林業関係の調査のため、山形・秋田を訪れました。近年、十日町市内に民間事業者による木質バイオマス発電所の建設が計画されています。これまで市産材のうち、建築材に利用できないものは一部を除いて行き場がありませんでしたが、発電所が稼働すれば、発電用として換価が可能になります。

そこで、山形県長井市にあるNKCながいグリーンパワーを視察しました。この施設は、年間2万6千トンの国産材を用いて年間1、480万キロワット時（一般家庭3千世帯相当）を発電し国内最大級です。丸太が木質チップへ変わり、それを燃焼させて生じたガスで発電機を

回す過程をお伺いしました。

十日町市の発電では、現状の供給能力以上に発電用の材の需要が見込まれますので、林業の担い手育成が急務です。そこで、秋田県の林業大学校（林業トップランナー養成研修）を視察しました。この学校は「国の宝は山なり、山の衰えはすなわち国の衰えなり。（渋江内膳政光）」を理念として、座学だけではなく、林業機械の操作実習やインターンシップを行い、2年間の研修期間中にフォークリフト運転技能研修、松くい虫専門調査員など多くの資格・知識を身に付けます。1学年20人、受講料は年間11万円程度で、卒業後は秋田県内の森林組合、林業会社、木材加工会社などに就職します。林業と発電のサイクルが回れば、山林の保全にもつながります。



スポーツ大会に参加



ユニバーサルボッチャ十日町CUP2020



市長杯争奪ゲートボール大会

9月19日に十日町総合体育館で開催されたユニバーサルボッチャ十日町CUP2020、10月11日に吉田クロスカントリー競技場多

目的広場で開催された第16回市民スポーツ大会市長杯争奪ゲートボール大会に、十日町市議会議員有志でチームを編成し参加しました。

表紙写真について

今月号の表紙は十日町総合高校写真部の作品です。

十日町総合高校写真部



十日町総合高校写真部は、現在2年生1名、1年生14名の計15名で活動をしています。人数の偏りがすごいです。部活内のつながりを大切に活動しています。今年はコロナのため写真を撮りに行くことが難しいですが、1人1人意欲的に活動しています。また、中止になった大会もありますが、来年に向けて頑張っていきます。楽しく部活ができるように心掛けていきたいです。

あとがき

9月定例会は、令和元年度の決算審査を行いました。医療福祉総合センター（約11億円）、新博物館（約7億円）、めぐらんど（約5億円）など、大きな投資があり、私たちの納めた税金が、適正かつ効果的に使われていたか検証しました。今後は、これらの施設を実際に利用しながら、行き届かない点がないか見ていきたいと思います。市民の皆さまからも気付いたことを市議会に寄せていただけると幸いです。

新型コロナウイルス感染症に加えて、インフルエンザも心配な季節です。一日も早く安心して暮らすことのできる日が戻ってくることをお祈り申し上げ、筆を置かせていただきます。

（星名大輔）

発行：新潟県十日町市議会
編集：議会だより編集委員会

〒948-8501
十日町市千歳町3丁目3番地
TEL 025-757-3119
FAX 025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp